



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年4月30日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 サカイ引越センター
コード番号 9039 URL <http://www.hikkoshi-sakai.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月21日

(氏名) 田島治子
(氏名) 増田恒雄
配当支払開始予定日

TEL 072-241-0464
平成22年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	48,333	△1.9	4,063	△25.2	4,238	△23.5	2,077	△24.5
21年3月期	49,257	7.7	5,434	1.9	5,541	2.2	2,751	8.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	218.12	218.11	8.3	9.9	8.4
21年3月期	286.08	286.06	11.8	14.4	11.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	45,248	25,854	57.1	2,714.83
21年3月期	40,262	24,225	60.2	2,543.84

(参考) 自己資本 22年3月期 25,854百万円 21年3月期 24,225百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,424	△4,594	1,377	1,082
21年3月期	4,345	△4,754	47	875

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	478	17.5	2.1
22年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	476	22.9	1.9
23年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		21.9	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	24,521	3.1	1,822	△15.1	1,857	△15.4	961	△17.6	100.96
通期	50,315	4.1	4,245	4.5	4,305	1.6	2,178	4.9	228.73

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「(6)重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 9,781,600株 | 21年3月期 9,781,600株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 258,278株 | 21年3月期 258,299株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、好調なアジア経済に支えられ緩やかな景気回復が続きました。しかしその動きは鈍く、景気の先行き不透明感もあって設備投資に慎重な企業も多く、失業率も高水準に推移したことから本格的な景気回復への足取りは重いままであります。また雇用や賃金を巡る環境の悪化から個人消費も伸びず、一方で物価の下落が続くというデフレ基調の景況となりました。

引越業界と密接な関係にある不動産業界におきましても、多くのデベロッパーが依然として住宅の新築着工を抑制した為、マンションの販売在庫は減少したものの販売戸数は低水準のままであります。

住宅施策の一環として住宅購入資金にかかる贈与税枠拡大や省エネ住宅の新築等にポイントを付ける住宅版エコポイントも打ち出されましたが、景気がデフレ基調ということもあり雇用や賃金を巡る環境は厳しく、その持続力に疑問符が付いたままであります。

この様な状況の下、取扱引越件数は517,918件（前年同期比6.4%増）と増加したものの、売上高は48,333百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

売上高につきましては、地区別構成比において、北海道・東北地区8.1%、関東地区33.2%、中部・東海地区17.5%、近畿地区21.3%、中国・四国地区7.5%、九州・沖縄地区12.4%となりました。

また、地域別の売上高増減率については、前年同期比で北海道・東北地区2.4%減、関東地区3.8%増、中部・東海地区4.4%減、近畿地区4.6%減、中国・四国地区5.8%減、九州・沖縄地区4.8%減、となっております。

法人向けの営業につきましては、取引拡大の結果、売上高は22,681百万円（前年同期比2.3%増）と増加しました。

インターネットを利用した見積依頼による販売実績につきましては8,613百万円（前年同期比12.6%増）となり大幅に増加しました。

売上原価のうち労務費は16,957百万円（前年同期比5.1%増）となり、売上原価総額は29,883百万円（前年同期比2.7%増）となりました。また、販売費及び一般管理費のうち人件費は8,033百万円（前年同期比5.5%減）となり、広告宣伝費が増加したものの、求人費の減少もあり、販売費及び一般管理費は14,385百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

この結果、営業利益は4,063百万円（前年同期比25.2%減）となり、経常利益は4,238百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

また、当期純利益につきましては、2,077百万円（前年同期比24.5%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、国内景気が着実に持ち直しつつあるとはいえ、その自律性は弱く、景気回復を下支えしてきた政策効果も薄れがちとなることが予想されることから引き続きデフレ状況が続くものと考えます。むしろその状況は深刻化しつつあり個人消費、設備投資といった内需の持ち直しは長期化するものと考えます。

こうした景況を反映し、住宅業界におきましては住宅着工戸数や販売戸数の増加が期待できず、当引越業界におきましても引越需要の減退や単価の下落から、引き続き相当厳しい受注競争が予想されます。

しかし当社では更なる品質の向上を目指すとともに、従来からの施策を着実に実行することで予算の達成を図ります。

このような状況のもと、次期の業績につきましては、売上高50,315百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益4,245百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益4,305百万円（前年同期比1.6%増）、当期純利益2,178百万円（前年同期比4.9%増）となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

イ. 流動資産

当事業年度末における流動資産の合計は、前年同期比629百万円（15.0%）増加の4,838百万円となりました。

これは主として、繰延税金資産が前年同期比266百万円（59.3%）増加、現金及び預金が前年同期比192百万円（14.4%）増加によるものであります。

ロ. 固定資産

当事業年度末における固定資産の合計は、前年同期比4,357百万円（12.1%）増加の40,410百万円となりました。

これは主として、支社用の不動産取得により、有形固定資産が前年同期比3,284百万円（9.6%）増加したことによるものであります。

ハ. 流動負債

当事業年度末における流動負債の合計は、前年同期比1,386百万円（13.0%）増加の12,034百万円となりました。

これは主として、短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金が前年同期比824百万円（60.5%）増加したことによるものであります。

ニ. 固定負債

当事業年度末における固定負債の合計は、前年同期比1,971百万円(36.6%)増加の7,360百万円となりました。

これは主として、長期借入金が前年同期比1,803百万円(66.1%)増加、退職給付引当金が前年同期比224百万円(27.2%)増加したことによるものであります。

ホ. 純資産

当事業年度末における純資産の合計は、前年同期比1,628百万円(6.7%)増加の25,854百万円となりました。

これは主として、当期純利益2,077百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ206百万円増加し、当事業年度末残高は1,082百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動による資金は、3,424百万円の増加(前年同期の資金は4,345百万円の増加)となりました。

これは主として、税引前当期純利益4,183百万円に対し、法人税等の支払額2,524百万円などの資金減少要因がありましたが、減価償却費1,446百万円、仕入債務の増加266百万円などの資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動による資金は、4,594百万円の減少(前年同期の資金は4,754百万円の減少)となりました。

これは主として、土地建物等への投資による支出が4,084百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動による資金は、1,377百万円の増加(前年同期の資金は47百万円の増加)となりました。

これは主として、借入による収入が7,700百万円あった一方で、借入金の返済5,072百万円、設備関係割賦債務の返済による支出758百万円及び配当金の支払476百万円があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	62.0	61.6	60.2	57.1
時価ベースの自己資本比率(%)	107.3	54.9	50.4	41.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.5	0.6	0.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	110.4	108.6	85.3	65.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3)有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開に必要な設備投資や経営環境の変化等に備え、企業体質を強化するための内部留保に留意するとともに、キャッシュ・フローに重点を置いた経営に努めております。また株主各位への適切な利益還元を図るため、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としており、利益成長の実現を通じて一層、株主各位のご支援にお応えしたいと考えております。したがって業績の順調な伸長が見込まれる状況が確認できた場合には特別配当を行うこととしております。

なお第34期の当社の配当方針に関しましては、1株当たり中間配当金25円、期末配当金25円の年間配当金50円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

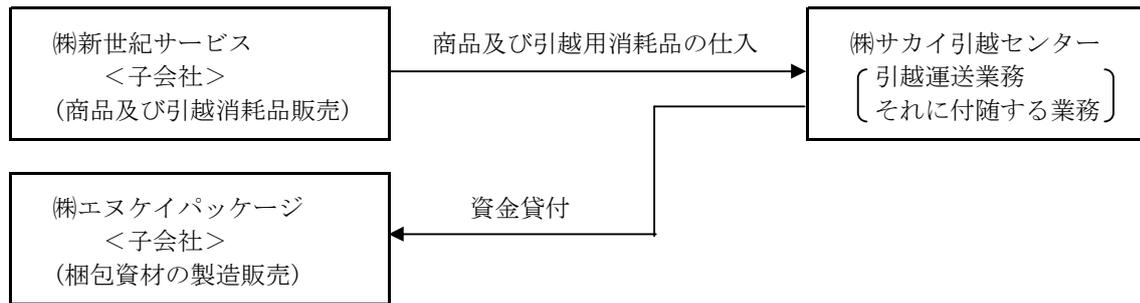
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社サカイ引越センター)及び子会社2社により構成されており、事業は一般貨物自動車運送事業のうち引越運送業務、それに付随する業務を主とした事業活動を行っております。

当社が属する一般貨物自動車運送業界は、「貨物自動車運送事業法」(平成2年12月施行)及び「貨物利用運送事業法」(平成2年12月施行)上、それらの業務を行うためには国土交通大臣の許可が必要となっております。また、引越運賃料金の設定・改定(届出制)、事業計画の変更(認可制)等についても法定されております。

国内主要都市に支社を設置して、広く不特定多数の個人及び法人を対象として、委託を受けて作業を実施することにより、個人及び法人の利便を図ることを主業務としております。

当企業集団の取引を図示しますと次のとおりであります。なお、現時点では子会社の当社に及ぼす影響は、軽微かつ重要性に乏しいため、連結財務諸表は作成していません。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の基本方針を「CSRの追求」において事業活動を進めておりますが、中でも「株主満足度の向上」は優先事項と受けとめ、その実現のため、高い成長力、高い収益力を備えた活力ある企業造りを目指しています。

特に営業拠点の展開が成長の鍵を握るものと考え、人口移動の多い地域である関東地区を中心に、人口密度が高く将来の市場性が見込める地区にも拠点を設置し引越需要の確保を目指しております。

引越サービスの向上、技術開発提供による他社との差別化により高品質のサービスを行いお客様の満足を得られるようにいたします。

このために、ISO9001の全グループ認証取得により、全従業員参加による改善活動を行い関連法規・法令順守及び引越技術の向上を図ります。

また、ディスクロージャー体制の推進に努め、個人株主向けIR活動の強化を図り、一人でも多くの投資家から当社の理解を得られるよう、ひいては「地域社会から信頼される企業」となるよう努力いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社の属する引越運送業界は4000億円市場と評されておりますが、当社は当業界の雄を目指しており、当面15%のシェアを占有することで引越専門業界トップの地位を安定的に確保できるものと受け止めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「引越業界NO.1企業」の実現を目指して中長期的に次の「経営戦略」を実施します。

- ①拠点の全国への展開
- ②企業、事務所、宅建業者及びマンションデベロッパーに対する法人営業による引越需要の確保
- ③既存支社の効率化
- ④海外引越の取扱い
- ⑤インターネットによる受注促進
- ⑥通信販売の拡充
- ⑦単身引越の取扱強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、以下の事項を重点課題として取り組んでまいります。

①拠点の開設

首都圏を中心とした新規拠点の充実と現在、支社未開設地域への開設も積極的に行いたいと考えております。

②インターネット受注の促進

顧客の多様化するライフスタイルに合わせた商品販売や消費者ニーズを採り入れた商品開発を積極的に展開してまいります。また、既存の通信販売カタログ「キッチリサカイの大百貨」を一層充実するとともに、インターネット部門への効率的な人員配置と個々のスキルアップにより、インターネット受注の促進に努めます。

③企業法人営業の強化

都市圏を中心に営業社員を重点的に増員し戦力増強を図ります。併せて東京営業本部の機能強化と組織力のアップにより、これからも法人営業を一層強化してまいります。

④ネットワーク網の活用と品質の向上

北は北海道から南は沖縄まで日本全国に拠点ネットワーク網を構築している当社は、この強力なネットワーク網を有効活用することにより、他社と差別化を図るとともに「廉価で高品質なサービス」を提供いたします。また、ISOの基準をベースにした品質向上に取り組むとともに顧客満足度を一層高め、更なる業績の向上を図ります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,337,672	1,530,432
受取手形	1,075	2,230
売掛金	2,130,261	2,219,930
貯蔵品	171,366	188,048
前払費用	106,804	108,804
繰延税金資産	449,798	716,392
その他	29,905	89,139
貸倒引当金	△18,083	△16,745
流動資産合計	4,208,800	4,838,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,614,142	7,050,319
減価償却累計額	△2,117,868	△2,381,708
建物(純額)	※1 4,496,273	※1 4,668,611
構築物	853,427	898,454
減価償却累計額	△526,112	△593,347
構築物(純額)	327,315	305,106
機械及び装置	24,345	31,423
減価償却累計額	△14,305	△16,436
機械及び装置(純額)	10,039	14,986
車両運搬具	7,415,799	8,023,222
減価償却累計額	△6,112,082	△6,903,878
車両運搬具(純額)	1,303,717	1,119,344
工具、器具及び備品	445,245	578,564
減価償却累計額	△330,625	△415,116
工具、器具及び備品(純額)	114,620	163,447
土地	※1.2.3 27,988,831	※1.2.3 31,241,309
建設仮勘定	46,000	58,872
有形固定資産合計	34,286,798	37,571,679
無形固定資産		
借地権	20,100	20,100
ソフトウェア	501,984	1,149,330
電話加入権	37,073	37,073
その他	3,403	3,784
無形固定資産合計	562,561	1,210,287
投資その他の資産		
投資有価証券	337,709	320,740
関係会社株式	10,000	19,000

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
出資金	430	430
従業員に対する長期貸付金	2,452	1,770
関係会社長期貸付金	—	359,500
長期前払費用	17,514	13,349
繰延税金資産	397,267	474,955
敷金及び保証金	202,431	192,895
保険積立金	199,124	207,678
破産更生債権等	7,059	7,903
その他	44,932	46,329
貸倒引当金	△15,059	△15,903
投資その他の資産合計	1,203,861	1,628,648
固定資産合計	36,053,221	40,410,615
資産合計	40,262,021	45,248,849
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,523,762	1,790,701
短期借入金	※1 400,000	※1 600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 963,000	※1 1,587,400
リース債務	15,400	14,117
未払金	1,663,009	2,040,363
未払費用	2,979,730	3,003,343
未払法人税等	1,587,042	1,529,739
未払消費税等	370,919	174,834
前受金	272,152	368,374
預り金	185,625	213,791
賞与引当金	686,000	706,700
その他	993	4,967
流動負債合計	10,647,636	12,034,333
固定負債		
長期借入金	※1 2,726,300	※1 4,529,400
リース債務	14,117	—
長期未払金	1,102,116	1,061,831
再評価に係る繰延税金負債	698,215	698,215
退職給付引当金	826,966	1,051,778
その他	20,885	19,133
固定負債合計	5,388,599	7,360,358
負債合計	16,036,236	19,394,691

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,750,450	3,750,450
資本剰余金		
資本準備金	3,457,010	3,457,010
その他資本剰余金	8,352	8,333
資本剰余金合計	3,465,362	3,465,343
利益剰余金		
利益準備金	340,000	340,000
その他利益剰余金		
別途積立金	17,800,000	20,100,000
繰越利益剰余金	2,861,711	2,162,804
利益剰余金合計	21,001,711	22,602,804
自己株式	△561,349	△561,287
株主資本合計	27,656,175	29,257,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△46,698	△19,460
土地再評価差額金	△3,383,691	△3,383,691
評価・換算差額等合計	△3,430,390	△3,403,152
純資産合計	24,225,784	25,854,157
負債純資産合計	40,262,021	45,248,849

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	49,257,137	48,333,260
売上原価	29,089,299	29,883,895
売上総利益	20,167,837	18,449,364
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,280,214	2,411,471
役員報酬	162,393	166,629
給料及び手当	4,777,201	4,580,409
賞与	961,379	869,918
臨時従業員費	895,049	751,194
福利厚生費	1,157,516	1,094,312
貸倒引当金繰入額	6,187	3,682
賞与引当金繰入額	394,320	389,052
退職給付費用	151,469	182,051
販売手数料	1,251,998	1,198,475
通信費	624,895	688,185
減価償却費	296,553	390,501
その他	1,774,571	1,659,638
販売費及び一般管理費合計	14,733,749	14,385,524
営業利益	5,434,088	4,063,840
営業外収益		
受取利息	976	3,729
受取配当金	16,089	10,015
不動産賃貸料	12,339	18,009
受取手数料	26,255	37,159
受取保険金	75,706	115,630
その他	28,870	43,544
営業外収益合計	160,236	228,089
営業外費用		
支払利息	50,424	52,124
その他	1,980	970
営業外費用合計	52,405	53,095
経常利益	5,541,918	4,238,835
特別利益		
固定資産売却益	※1 16,048	※1 7,828
投資有価証券売却益	2,145	47,032
特別利益合計	18,193	54,861
特別損失		
固定資産処分損	※2 12,032	※2 8,985
減損損失	※3 49,395	※3 101,550
投資有価証券評価損	177,313	—
投資有価証券売却損	37,224	—
特別損失合計	275,965	110,536
税引前当期純利益	5,284,146	4,183,160
法人税、住民税及び事業税	2,498,323	2,468,780
法人税等調整額	33,856	△362,878
法人税等合計	2,532,180	2,105,902
当期純利益	2,751,966	2,077,257

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,750,450	3,750,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,750,450	3,750,450
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,457,010	3,457,010
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,457,010	3,457,010
その他資本剰余金		
前期末残高	8,352	8,352
当期変動額		
自己株式の処分	—	△19
当期変動額合計	—	△19
当期末残高	8,352	8,333
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	340,000	340,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	340,000	340,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	14,400,000	17,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	3,400,000	2,300,000
当期変動額合計	3,400,000	2,300,000
当期末残高	17,800,000	20,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,042,029	2,861,711
当期変動額		
別途積立金の積立	△3,400,000	△2,300,000
剰余金の配当	△532,284	△476,165
当期純利益	2,751,966	2,077,257
当期変動額合計	△1,180,318	△698,907
当期末残高	2,861,711	2,162,804

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△125,002	△561,349
当期変動額		
自己株式の取得	△436,346	△155
自己株式の処分	—	217
当期変動額合計	△436,346	61
当期末残高	△561,349	△561,287
株主資本合計		
前期末残高	25,872,840	27,656,175
当期変動額		
剰余金の配当	△532,284	△476,165
当期純利益	2,751,966	2,077,257
自己株式の取得	△436,346	△155
自己株式の処分	—	197
当期変動額合計	1,783,335	1,601,135
当期末残高	27,656,175	29,257,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,240	△46,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,939	27,237
当期変動額合計	△53,939	27,237
当期末残高	△46,698	△19,460
土地再評価差額金		
前期末残高	△3,383,691	△3,383,691
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△3,383,691	△3,383,691
純資産合計		
前期末残高	22,496,388	24,225,784
当期変動額		
剰余金の配当	△532,284	△476,165
当期純利益	2,751,966	2,077,257
自己株式の取得	△436,346	△155
自己株式の処分	—	197
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,939	27,237
当期変動額合計	1,729,395	1,628,372
当期末残高	24,225,784	25,854,157

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	5,284,146	4,183,160
減価償却費	1,288,704	1,446,067
減損損失	49,395	101,550
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,995	△494
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△180,000	20,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	205,186	224,811
受取利息及び受取配当金	△17,065	△13,745
支払利息	50,424	52,124
固定資産売却損益 (△は益)	△16,048	△7,828
固定資産処分損益 (△は益)	12,032	8,985
投資有価証券評価損益 (△は益)	177,313	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	35,079	△47,032
売上債権の増減額 (△は増加)	92,020	4,552
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,550	△16,681
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,937	266,939
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,319	△196,084
その他	△172,636	△40,337
小計	6,834,255	5,986,689
利息及び配当金の受取額	17,095	13,856
利息の支払額	△50,956	△51,935
法人税等の支払額	△2,455,170	△2,524,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,345,224	3,424,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△726,200	△721,200
定期預金の払戻による収入	722,200	735,200
有形固定資産の取得による支出	△4,674,291	△4,084,863
有形固定資産の売却による収入	26,984	10,989
無形固定資産の取得による支出	△120,700	△268,917
投資有価証券の取得による支出	△89,663	△68,506
投資有価証券の売却による収入	123,155	178,342
関係会社株式の取得による支出	—	△9,000
貸付けによる支出	△2,280	△370,782
貸付金の回収による収入	871	1,464
その他	△14,660	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,754,586	△4,594,773

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,900,000	3,900,000
短期借入金の返済による支出	△3,800,000	△3,700,000
長期借入れによる収入	2,480,000	3,800,000
長期借入金の返済による支出	△839,900	△1,372,500
ストックオプションの行使による収入	—	197
設備関係割賦債務の返済による支出	△708,744	△758,020
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,228	△16,228
自己株式の取得による支出	△436,346	△155
配当金の支払額	△530,784	△476,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,995	1,377,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△361,365	206,760
現金及び現金同等物の期首残高	1,236,737	875,372
現金及び現金同等物の期末残高	* 875,372	* 1,082,132

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
引当金の計上基準	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は原則法に基づいて計算し、数理計算上の差異については、発生時に一括費用処理しております。	退職給付引当金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

なお、上記退職給付引当金の計上基準以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,519,985 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,978,489</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,498,475</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,068,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,468,900</td> </tr> </table>	建物	1,519,985 千円	土地	9,978,489	計	11,498,475	短期借入金	400,000 千円	長期借入金	3,068,900	(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)		計	3,468,900	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,445,322 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,945,214</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,390,537</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,241,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,441,800</td> </tr> </table>	建物	1,445,322 千円	土地	9,945,214	計	11,390,537	短期借入金	200,000 千円	長期借入金	5,241,800	(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)		計	5,441,800
建物	1,519,985 千円																												
土地	9,978,489																												
計	11,498,475																												
短期借入金	400,000 千円																												
長期借入金	3,068,900																												
(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)																													
計	3,468,900																												
建物	1,445,322 千円																												
土地	9,945,214																												
計	11,390,537																												
短期借入金	200,000 千円																												
長期借入金	5,241,800																												
(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)																													
計	5,441,800																												
<p>※2. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69条)に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」又は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と帳簿価額における差額 △ 3,390,788 千円</p>	<p>※2. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69条)に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」又は第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と帳簿価額における差額 △ 3,692,999 千円</p>																												
<p>※3. 圧縮記帳 有形固定資産(土地)に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は30,573千円であります。</p>	<p>※3. 圧縮記帳 有形固定資産(土地)に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は30,573千円であります。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具売却益 16,048 千円 ※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具売却損 2,425 千円 建物除却損 3,353 車両運搬具除却損 2,588 工具器具備品除却損 3,664 計 12,032 ※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社員宿泊施設 (東京都港区)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> <td>土地 18,282千円 建物 31,112</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識にあたり、当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として支社を基本単位としておりますが、遊休資産については個別物件を基本単位としております。 社員宿泊施設については遊休状態にあり、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等を基に算出した合理的な価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	社員宿泊施設 (東京都港区)	遊休資産	土地 建物	土地 18,282千円 建物 31,112	※1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具売却益 7,828 千円 ※2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物除却損 6,224 千円 その他 2,761 計 8,985 ※3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>和歌山県 和歌山市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>土地 33,274千円</td> </tr> <tr> <td>札幌市厚別区</td> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地 建物</td> <td>土地 49,524千円 建物 18,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の認識にあたり、当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として支社を基本単位としておりますが、賃貸用資産、遊休資産については個別物件を基本単位としております。 遊休資産については将来の用途が定まっていないため、賃貸用資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落し、投資額の回収が困難と見込まれるため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、収益還元価額または取引事例を勘案して算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	和歌山県 和歌山市	遊休資産	土地	土地 33,274千円	札幌市厚別区	賃貸用 資産	土地 建物	土地 49,524千円 建物 18,750
場所	用途	種類	減損損失																		
社員宿泊施設 (東京都港区)	遊休資産	土地 建物	土地 18,282千円 建物 31,112																		
場所	用途	種類	減損損失																		
和歌山県 和歌山市	遊休資産	土地	土地 33,274千円																		
札幌市厚別区	賃貸用 資産	土地 建物	土地 49,524千円 建物 18,750																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,781	—	—	9,781
合計	9,781	—	—	9,781
自己株式				
普通株式(注)	58	200	—	258
合計	58	200	—	258

(注) 普通株式の自己株式の増加200千株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	291,700	30	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	240,583	25	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	238,082	利益剰余金	25	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,781	—	—	9,781
合計	9,781	—	—	9,781
自己株式				
普通株式(注)	258	0	0	258
合計	258	0	0	258

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の減少は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	238,082	25	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	238,082	25	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	238,083	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,337,672 千円	現金及び預金勘定 1,530,432 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△ 462,300</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△ 448,300</u>
現金及び現金同等物 <u>875,372</u>	現金及び現金同等物 <u>1,082,132</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,543.84 円	1株当たり純資産額	2,714.83 円
1株当たり当期純利益	286.08 円	1株当たり当期純利益	218.12 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	286.06 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	218.11 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,751,966	2,077,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,751,966	2,077,257
期中平均株式数(株)	9,619,447	9,523,317
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	717	556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

地区別売上高

(単位未満切捨て)

地区名	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
北海道・東北地区	4,031,285	8.2	3,934,861	8.1	△ 96,423
関東地区	15,454,103	31.4	16,034,630	33.2	580,527
中部・東海地区	8,865,123	18.0	8,474,637	17.5	△ 390,485
近畿地区	10,767,506	21.9	10,277,234	21.3	△ 490,272
中国・四国地区	3,822,121	7.7	3,601,150	7.5	△ 220,970
九州・沖縄地区	6,316,998	12.8	6,010,746	12.4	△ 306,251
合計	49,257,137	100.0	48,333,260	100.0	△ 923,877

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. その他
(役員の変動)

- (1) 代表者の異動
該当事項はありません。
- (2) その他の役員の変動
該当事項はありません。

以上